

という内容でした。私は発言した原稿とクマラスワミ報告書についてのURLを彼に送りまし
た。

彼は、「ボラン・タイムズ・インターナショナル」という海外メディアでこのことを取り上げ
てくれました。

<http://www.bolantimes.com/urge-for-further-investigate-for-coomaraswamy-report/>

また、彼からテキサス親父事務局の藤木氏に連絡があり、新たな展開が生まれました。

「記事はとても好評でもたたくさんのアクセスがある。特にアメリカと韓国からのアクセ
スが多い。反応を見ていて、あなた方が主張していることが真実であると確信した。来年3月、
国連で各国の記者を集めてシンポジウムを開くので、この話をしに来ないか？」

我々は真実を訴えています。筋を通していけばこういった新たな道が拓けます。これからも
ブレずにこの問題に取り組んでいきたいと思っています。

第五章

日本国外務省に20年遅れの 「罪状否認」をさせる

第3次派遣・ジュネーブ国連代表团

(2016・7)



ジュネーブ国連ビル前での代表团一行
(2016年2月)。

ドキュメント 慰安婦

「日韓合意」とその後

藤岡 信勝
ふじおか のぶかつ

■ 日韓合意の成立

本書の第四章までに見てきたとおり、慰安婦の真実国民運動は、二〇一五年七月の女子差別撤廃委員会に二度目の代表を送り、あるNGO団体の協力を得て、二人の女性が2分間ずつ、性奴隷や強制連行を否定するスピーチをした。二人の女性とは、山本優美子さんと、杉田水脈さんである。これは、真に画期的な出来事だった。今まで、左翼のNGOの独壇場であった国連で、初めて委員たちが長年聞かされていたのとは正反対の話を聞かされたからである。

この小文では、おもにドキュメントの意味を持たせて、慰安婦問題を審議した女子差別撤廃委員会の、2015年7月のプレセッション（予備会議）から16年2月の本セッション（本会議）までの半年余の間に、国連とは別の場面、すなわち日本と韓国の外交交渉という文脈でなされた慰安婦問題の日韓合意について取り上げる。というのは、日韓合意によって、国連の慰安婦問題の審議が重要な影響を受けたからである。

2015年12月28日、日本と韓国の両外相が、ソウルで合意内容をそれぞれの立場から公表した。日本の岸田外務大臣の発言を、外務省のホームページから引用する。

岸田外務大臣による発表は、以下のとおり。

日韓間の慰安婦問題については、これまで、両国局長協議等において、集中的に協議を行ってきた。その結果に基づき、日本政府として、以下を申し述べる。

ア 慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、かかる観点から、日本政府は責任を痛感している。

安倍内閣総理大臣は、日本国の内閣総理大臣として改めて、慰安婦として数多の苦痛を経験され、

心身にわたり癒しがたい傷を負われた全ての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する。

イ 日本政府は、これまでも本問題に真摯に取り組んできたところ、その経験に立って、今般、日本政府の予算により、全ての元慰安婦の方々の心の傷を癒やす措置を講じる。具体的には、韓国政府が、元慰安婦の方々の支援を目的とした財団を設立し、これに日本政府の予算で資金を一括で拠出し、日韓両政府が協力し、全ての元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒やしのための事業を行うこととする。

ウ 日本政府は上記を表明するとともに、上記（イ）の措置を着実に実施するとの前提で、今回の発表により、この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。あわせて、日本政府は、韓国政府と共に、今後、国連等国际社会において、本問題について互いに非難・批判することは控える。

■日韓合意への国内の反応

この日韓合意については、自民党はもちろんのこと、野党も高く評価した。共産党も評価した。減多にないことだ。河野談話の責任者である河野氏も、「総理はよくぞ決断された」と驚きつつ、評価した。

ただ、野党のなかで、「日本のことを大切にする党」のみが反対の評価を下した。同党の中山恭子代表は28日、日韓合意について談話を発表し、「未来志向の日韓関係を目指して努力した」としつつも、「安倍外交の最大の汚点となると考えられ、大いなる失望を表明する」と述べた。中山氏は、岸田文雄外相が日韓外相会談後の共同記者発表で「当時の軍の関与の下に」と発言したことについて「いかなる歴史的事実に基づいたものなのかを政府として明確にする必要がある」とし、在韓日本大使館前や米国などの慰安婦像の撤去についても「何ら確約がなされていない」と強調した。

日韓合意を評価する声は、保守言論界の一部からもあがった。評価する理由は、アメリカ政府やニューヨーク・タイムズなど世界の世論が評価している、韓国政府に対し外交的に勝利した、「最終的・不可逆的解決」をかちとった、というものである。この中には、安倍政権を支持するのかどうか、といった、慰安婦問題とは別のテーマを論じている論説も数多く見られた。

GAHTの見解

日韓合意について、アメリカで慰安婦像撤去運動などに取り組む「歴史の真実を求める世界連合会（GAHT）」が、12月29日、見解を表明した。

年末の12月28日に、日韓の外務大臣がソウルで共同記者会見を行い、「二国が慰安婦問題について、「歴史的な」「最終的な」合意に達したと伝えた。問題はこの合意で、何が解決し、何が残されたであろうか。我々の見解は、「何も解決されなかった」とする立場である。

岸田外務大臣の誇らしげな、最終的な解決声明とは裏腹に、韓国側は、実質的に何も約束していないのである。韓国の外務大臣は、日本側の進捗を見守りながら、我々はいくつかのことについて努力すると声明した。いっぽうで、岸田氏は、そのような条件を全く付けずに、最終的に解決したと宣言したのである。外交上の手腕は、格段に韓国の方が上である。日本は、ほぼ10億円を拠出すると言明した。韓国は、拠出に言及すらしていない。しかもこの合意は、記者会見での声明だけで、文書化されていない。次期の政権には伝達されない危険性がある。

そもそも慰安婦問題は、韓国側が日本に迫ってきた問題である。日本側は、この問題は、1965年の日韓基本条約によってすべて解決済みであるとしてきた。韓国側は、日韓の関係の悪化により、経済的な被害を受けてきた。日本からの旅行者の減少、投資の減少、輸入の減少などである。たとえ、米政府からの要請があったとしても、日本の方から解決を要請する必要はない状況であった。外務大臣がわざわざソウルを訪れる必要はなく、そして、韓国からのあらゆる要請を承認する必要はなかったのである。

しかしながら、日本側は、数多い失策をしてしまった。まず日本政府は、法的ではないが、終戦までの時期の慰安婦への関与を認め、謝意を表明した。そして人道的な立場からとは言え、政府の資金を提供することを言明した。これらは、全く不必要なことである。既に、河野談話があり、ましてや資金の提供は、罪を犯したことの証明になるのである。これで慰安婦について、日本政府は潔白を主張できなくなるのである。民間団体で行っている「慰安婦は性奴隷ではなかった」とする主張は、ますます困難な道のりを歩まなくてはならない。

更に悪いことは、韓国側から、何の意味のある誓約もとっていないのである。政府としてこの

問題を蒸し返さないとはいっているのであるが、今までに行われた慰安婦に関する問題は、すべて政府外の団体によって起こされたのである。ソウルの日本大使館前の慰安婦像は挺対協によってなされた物で、グレンデールの慰安婦像も民間団体と称するKAFICによって、建立された。韓国政府は、それらの団体に対して、撤去するように努力をすると言明しているので、恐らく一枚の手紙ぐらいは書くであろう。しかし受領者は、既に言明しているように、それを無視することとは明らかである。「国連等において日本を非難しない」とは言明しているが、ユネスコ記憶遺産に登録することが、非難になるかどうかは、明確にされてない。

即ち、日本は、有利な立場にありながら、有利な点をすべて放棄して、韓国の外交手腕に弄されたのである。この合意は、岸田外相の宣言に反して、日本外交史における顕著な汚点として残るであろう。

冒頭に「軍の関与」の悪意

慰安婦問題の流れから見て、この日韓合意には数々の問題が含まれている。ここでは、合意

の文言に即して、七つの問題点を指摘しておきたい。

第一に問題にすべきは、【軍の関与の下に】という言葉である。わざわざこのいわく付きの表現を冒頭に持ってきたところに、この原稿を書いた人物の日本に対する底知れぬ悪意を感じる。なぜなら、「軍の関与」という表現こそ、朝日新聞が慰安婦問題を捏造するために操った言葉のトリックそのものだったからである。

「軍の関与」は、一九九三年の河野談話に引き継がれた。朝日新聞の謀略用語を政府が取り入れたのである。河野談話の結びはこうなっている。「いずれにしても、本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である」。そして、この文言は、そっくり日韓合意の発表の中に引き継がれた。

河野談話が出たころは、日本国民のほとんどが、まだ騙されていた時期である。それから二十三年が経ち、二年前には朝日新聞が虚報を認めて記事を取り消す、という大事件があった。この朝日の落城をもとめず、あたかもそんなことはなかったかのようなふりをして、岸田発言は朝日の捏造のやり方をそのまま踏襲したのである。

では、日本軍は実際には慰安所の運営にどのように「関与」していたのだろうか。もとは軍の需要に発し、軍が業者に営業を許可することで慰安所の設置・経営は可能になったのだから、軍が関与しているのは当たり前のことである。軍は慰安所の営業の規則の制定、料金システム

の作成、慰安婦の衛生検査、などの形で関与した。しかし、その上で、慰安所を経営するのは業者であり、軍の側の将兵は慰安所のお客の立場だったのである。従って、軍の関与とは、業者が慰安婦の女性に対する過酷な労働条件を一方的に強要することから女性を守るという意味があった。

■ 玉虫色の外交言語

「軍の関与」の内実は以上の通りだとすれば、外相発言には何の問題もないではないか、という声が日韓合意を支持する人々の間から生まれている。これは、大きな間違いである。「〇〇の関与」という表現は、新聞の社会面に載るような犯罪や汚職事件を報道するときの定型化された表現であり、「関与」という言葉は、「悪事」への関与を指すものと決まっているのである。だから、日本政府自らが「軍の関与」を冒頭で認めたからには、すでに世界中で喧伝されている慰安婦虐待疑惑に対し、日本政府のがわからそれを肯定し自白するメッセージを送ったことになるのである。しかも、この文章では、「悪事」の中身が直後に明示的に表現されている。「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」という言葉である。これで、「軍」が悪事をしたという表現が完結する。

では、どうしてこのように誤解される文章をわざわざ作ったかという疑問が湧くかも知れない。これは外交言語だから、わざと玉虫色にして、相手国が自分たちに有利に解釈できるようにつくってあるのである。この場合は、韓国政府が慰安婦の運動団体などに、「日本はこのように罪を認めている」という説得に使えるわけだ。

ところが、ことは日韓二国間の外交的な言語ゲームの問題であるが、同時に世界に日本の立場を表明したことにもなるから、当然ながら、かねてから日本の慰安婦問題を批判してきた世界中のメディアは、ついに日本が認めたとして大喜びで報道した。こうなることは初めから分かっていたことである。

例えば、米紙ニューヨーク・タイムズは12月30日付で、「ようやく日本から本当の謝罪」というタイトルの社説を掲載した。この中で慰安婦問題に関する日韓の合意を「画期的だ」と位置づけ、「安倍氏は予想以上に、日本の過去と向き合う責任を個人的に受け入れた」とした。悪名高い反日のこの新聞に誉められることは決して日本の「外交的成果」を意味するものではない。錯覚してはならない。

オーストラリアの慰安婦像建立を阻止する運動をおこない成果を上げている運動団体AJCNは、世界中のメディアの報道を集めてレポートしている。いかに事実とかけ離れた、謝った言説が広がっているか、絶望的な状況である。

■日本を断罪する言葉の数々

第二に、「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」という言葉である。お定まりのこのフレーズを読んだり聞いたりする度に、「では、戦場で祖国のために散華した日本の将兵の名誉」のほうはどうしてくれるのだ、という怒りがふつふつと湧いてくる。日本の将兵はもと心優しい日本人の男性であり、女性に乱暴をはたらくことなど滅多になかった。

ところが、国連のクマラスワミ報告では、日本兵は朝鮮人慰安婦を拷問にかけ、手足を切断し、肉を茹でて他の女性に食わせようとした、などということがまことしやかに書かれている。私たちの祖先は強姦魔・変質者・殺人鬼という冤罪を着せられたのである。

女性の名誉を傷つけたというのは、要するに売春だからということ以外にない。しかし、そうだとすれば、当時は遊郭が合法的に営業していたのであって、日本国内の遊郭の女性にも日本政府は謝罪しなければならなくなる。そうではなく、戦地で将兵の相手をさせられたことが「名誉と尊厳を深く傷つけた」というのであれば、それは反軍思想を表明しただけである。国家が自国の過去の軍隊について、反軍思想に立つて断罪するなど、あつてはならないことである。

第三に、「【日本政府は責任を痛感している】という表現の問題である。「責任」ということばについては、交渉の過程で、韓国側は「法的責任」と書けと主張し、日本は「道義的責任」と

いう表現にしようとした。話がまとまらないので、単に「責任」とだけ書くこととした、と新聞は内情を伝えている。これで玉虫色になった。双方が都合のよいように解釈できるということである。しかし、そのことは、十二月二十九日付けの産経新聞に西岡力氏がコメントしたとおり、法的責任の意味ではないということが確認されていない、ということでもある。

岸田外相の発言は次のように続く。

【安倍晋三首相は日本の首相として、あらためて慰安婦としてあまたの苦痛を経験し、心身にわたり癒やしがたい傷を負った全ての方々に対し、心からお詫びと反省の気持ちを表明する。】

安倍首相は、個人として慰安婦の境遇に同情することは人間として当然のことであり、それは国家の責任とは別のことであるとして、このフレーズをしばしば、機会あるごとに口にしている。しかし、首相の言葉は、英訳すれば、「慰安婦＝性奴隷」説の立派な傍証となる。外務省の英訳によれば、「あまたの苦痛」は、*immeasurable and painful* となっており、「計測すら出来ないほどの巨大な」というオーバーな表現になる。「心身にわたり癒やしがたい傷を負った」も、日本語ではあたかも被害者に対する思いやりのあるさらりとした表現のように感じるかも知れないが、英訳は *incurable physical and psychological wounds* で、これは、「治癒不可能な体や心の傷」となって、まさに奴隷に対する拷問の作り話を彷彿とさせる表現になっているのである。事実、この決まり文句は、海外でそういう役割を果たしている。海外の新聞がそのために引

用する。何しろ、日本国総理大臣が正式に認めているのである。その発言の意味は重い。

■日韓基本条約の一線を越える

第四に、今後慰安婦及び遺族に対するフォローとして、韓国政府が財団を設立し、それに日本政府が10億円もの金を注ぎ込むことになった問題である。

【日本政府はこれまでも本問題に真摯に取り組んで来たが、その経験に立つて、日本政府の予算により、全ての元慰安婦の方々の心の傷を癒やす措置を講じる。】

【日本政府の予算により】とわざわざ書いている。かつてのアジア女性基金は日本国民の寄付を募り、慰安婦に渡すという事業だった。ところが、韓国の慰安婦団体・挺身隊問題対策協議会は、国家予算でなければ意味がないとして支給に反対し、元慰安婦の老婆が日本の寄付金を受け取るのを妨害までした。

そこで今回は、日本政府の予算から出すのですよ、ということ強調して、韓国側の言い分をきいたのである。

しかし、この決断は実に重大なことであった。日本と韓国との戦後処理としての請求権問題は、一九六五年の日韓基本条約締結時に同時に請求権協定を結び、「完全かつ最終的に」終了

した。弱腰の日本政府も、この立場だけは守り抜いてきた。どのようなかたちであれ、1円でも国庫から金を支払えば、世界は日本が従来立場をかなぐり捨て、自らの非を認めたと認識する。

今度の日韓合意で、日本は請求権協定の取り決めに自ら破った。それによって、日本は、国家による補償が済んでいるとする従来立場を放棄し、「国家が補償せよ」と迫っていた韓国の運動団体に屈服したのである。安倍首相は村山首相以上のオウンゴールを入れてしまったといえる。

もともと韓国は約束を守ることのできない国であり、日本はその国を対等の相手国として扱ううちに、自分の国も自ら結んだ国際的条約をないがしろにする、法治国家としての三流国家に転落してしまったのではないか。

■「最終的・不可逆的解決」とは

第五に、今回の外相声明で、日韓間の慰安婦問題が、「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」としたことの意味である。

【以上の措置を着実に実施するとの前提で、今回の発表により、この問題が最終的かつ不可逆

的に解決されることを確認する」

国家間で結ばれた条約を一方の側が反故にすると脅し、金を払って改めて取り決めをするという、やつてはいけないことに日本は手を染めてしまった。「完全かつ最終的に解決された」1965年の日韓請求権協定を自らの行動によって覆しておきながら、「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」というのは矛盾の塊である。これは決して「最終的かつ不可逆的解決」にならないことは断言してよい。

なぜなら、自らの行為が過去の取り決めに破っているのだから、これから何度でも、「最終的かつ不可逆的解決」を繰り返して、その都度日本が金を払うということが繰り返されても、それに対する歯止めは原理的に存在しないからである。

北朝鮮が核兵器を決して手放さないと同様、南朝鮮（韓国）は「慰安婦」を決して手放さない。日本から金を脅し取る被害者ビジネスの、これほどまい話はないからである。日本人はこのことを政府も国民も肝に銘じなければならない。これ以上のお人好しは続けられない。

一体、「慰安婦問題の解決」を日本政府はどう定義するのか。この問題に取り組んで来た人々にとつて、「慰安婦問題の解決」とは、慰安婦が性奴隷であった、などの世界中に広がった誤解を解くことである。それに対し、岸田外相が「歴史的で画期的な成果だ」と自画自賛する今回の取り決めの実質的な効果は、しばらく朴槿恵大統領に黙っていてももうということだけなの

だ。当然ながら民間の活動は野放し。彼等の反日活動にとつて、日韓合意はほとんど何の影響もない。大統領が替われば元の本阿弥である。この状態を「解決」などと表現するのは、誠におこがましい愚かなことだ。

■日本政府の反論の口を縛る取り決め

第六に、ソウルの日本大使館前の慰安婦像について、韓国政府は「関連団体との協議を通じて適切に解決するよう努力する」としたことだ。これまでの報道では、日本政府は韓国政府に対し、この慰安婦像の撤去を交渉の前提となる最低条件として求めるとされていた。しかし、共同記者会見を見る限り、その撤去については、韓国政府は「努力する」としただけで、何の確約もしていない。「努力したけどダメでした」と言われればおわりである。現に韓国の民間運動団体は早手回しに声明を出し、撤去する意思のないことを明言している。

世界に広がる慰安婦像については言及すらされていない。本来、この会談で日本政府が求めなければならなかったことは、世界に広がる慰安婦像の設置を、韓国政府の主導のもと、すべて撤去させることではなかったのか。今後も世界中で慰安婦像の設置によるディスカウント・ジャパンの活動が継続されることは間違いない。

第七に、【国連など国際社会において、互いに批判・非難をしない】という点も重大だ。韓国側については、民間は政府に制約されないから、尻抜けであつてあまり意味がない。逆に日本で、特に日本政府は、慰安婦の誤解に正しく反論することがやりにくくなる可能性が生じる。現に1月14日、自民党の合同部会で桜田義孝議員が、日本で売春防止法が出来たのは昭和30年代であつたことを踏まえ、「それまでは売春婦が職業としての娼婦で、ビジネスだつた。それを犠牲者だつたかのようにしている宣伝工作に惑わされすぎだ」と発言したことを朝日新聞以下が早速問題発言として報道し、桜田議員は発言撤回に追い込まれた。安倍首相は翌日の国会答弁で、政府・与党関係者は日韓合意を踏まえて発言すべきだとの考えを示した。真実を述べた発言が封殺され、嘘がまかり通る、イヤな時代が再びやつて来た。朝日新聞が言葉狩りをし、政府が発言を抑圧する、何十年か前のパターンがまるごと復活しつつあるかのようだ。それだけではない。2月に予定された国連の女子差別撤廃委員会への日本政府の回答文書は、「批判・非難しない」という文言を口実にして、一度用意した立派な内容が無内容なものに差し替えられてしまった。

■歴史戦・二〇一五年の敗北

安倍総理は、捏造された歴史によつて貶められた日本人の誇りを取り戻してくれる指導者であることを自ら自認し、安倍政権は多くの国民の期待を背に受けて誕生した。特に、二〇一五年は、「戦後七〇年」の年であり、様々な形で歴史戦が戦われた年であつた。

しかし、日本政府は、外交の場面で、歴史戦に負け続けた。

六月、「軍艦島」世界遺産登録では、「強制労働」を認める大失態をおかした。八月の「安倍談話」では、事実上、日本の侵略を認める文言を世界に発信した。私はそれでも、安倍談話を政権維持のためにやむを得ないこととして受けとめていた。十月には「南京大虐殺」がユネスコの記憶遺産に登録された。

そして極めつけが年末の日韓合意である。これによつて安倍政権は、日本の誇りの根幹に関わる、絶対に認めてはいけない最後の一線を越えてしまった。仮に、アメリカから安全保障問題と引き替えにするかのようにして、慰安婦問題を「解決」せよ（つまり、日本が犯罪を認めよ）という圧力をかけられたとしても、国家の名誉を取引材料にしてはいけない。

慰安婦問題について、民間側は多大な努力を重ねてきた。安倍政権も、二〇一四年には河野談話の作成過程に関する調査委員会をつくり、六月二十日、報告書が公表されたが、報告書は、河野談話作成の時点で、強制連行の証拠は全く見つからず、強制連行があつたというのは政府の認識ではなかつたということを明らかにした。これは河野談話を無意味化する貴重な一歩だつ

ただでなく、調査が始まると、社長の国会喚問などを恐れた朝日新聞が自ら調査委員会をつくり、八月五日には吉田清治の記事の誤りを認めて取り消すという大転換があった。それにもかかわらず、日韓合意によって、朝日の「落城」以前の状態に逆戻りするかのような状況が生まれた。

■局面を変えたAJCNレポート

ところが、日韓合意を結んだ安倍政権は、その後3週間ほどで、事実上の方針転換をおこなった。その経過を書いておきたい。

オーストラリアの慰安婦像建立を阻止する運動をおこない成果を上げている運動団体AJCN（本書第二章4参照）は、世界中のメディアの報道を集めてレポートした。その内容は次のとおりであった。

AJCNレポート：海外メディアは慰安婦問題日韓合意をどう報じたか？—日本人が知らない歴史戦完敗—

2016年1月7日

AJCN代表 山岡鉄秀

性犯罪と幼女誘拐の国、日本

1月2日付でリリースした「AJCNの見解」で報告しました通り、2015年12月28日の慰安婦問題に関する日韓合意を受けて、海外メディアはこぞって「日本がついに戦時中の性奴隷制度を認めて謝罪した」と報じました。その後、数多くの方々から具体的な例を教えて欲しいとの要望を頂きましたので、メンバーで手分けして調査した結果をご報告します。

想像以上の日本非難の洪水に、精神衛生上、非常にきつい作業となりました。もちろん、これは本来、在外公館の仕事です。しかし、外務省は調査をしても一般国民に知らせることはしませんし、結果にフィルタリングをかける可能性もあります。国内のメディアは「報道しない自由」を行使して、ほとんど実態を伝えていません。結果として、「日本国内でしか通用しない議論に終始する」結果に陥ることになります。AJCNは、日本国民に幅広く実態を理解して頂き、先の見解書の中で日本政府にAJCNが求めている適切な対応をしていただくためにこの声明文第二弾を出すことにしました。

我々が調査した限りでは「日本政府は潔く謝罪した。韓国は受け入れるべきだ」と主張する海

外メディアは皆無でした。すべてのメディアに共通しているのは「日本政府がついに性奴隷制度を認めた、その多くは韓国人女性だった」との断定で、これまで日本の民間団体による反論で消えかかっていた20万人強制連行という言葉も亡霊のように蘇っている、ということです。中には、10代のうら若き処女を拉致、強制的に売春させ、果ては殺したというような酷い話まで載っているケースも複数あり、その傾向は時を追って過激度を増しつつあります。最近顕著になっている中国からの「40万人強制連行説」が見え始めるのを見ても、日本を悪魔化し、孤立させたい勢力から強力なプロパガンダが行われていることが推測されます。また、案の定、韓国以外の国にも賠償すべきだという論調が目立ちます。以下、海外報道の一部をご紹介します。

2015-12-28 The Guardian (Australia)

日本政府は、女性の性奴隷化に軍が関与していたことを認めた。日本統治下の朝鮮半島で強制的に売春をさせられた女性の数には論争があるが、活動家らは20万人と主張している。1995年には民間によるアジア女性基金が設立され、個人からの寄付を集めたが、多くの女性は「日本政府からの直接の支払いではない」として受け取りを拒否した。わずかに約260名の元性奴隷が各200万円相当の現金を受け取った。

2015-12-28 BBC Web 版 (Asia)

第二次大戦中、約20万人の女性が強制的に日本軍兵士相手の性奴隷にされたと推定されている。多くは韓国人だった。岸田外相は記者団に対し、「日本は1993年の河野談話を始め、これまで何度も戦時中の性奴隷に関する責任を認めて謝罪して来た」と語った。

2015-12-28 Wall Street Journal (World-Asia)

日韓両政府は、日本兵によって性奴隷として使用された韓国人女性を巡る数十年に渡る論争を終わらせることを目的とした合意に達した。女性の数を確定する資料は存在しないが、主流派の学者は2万人から20万人と推定している。元慰安婦達は、10代の女性が強制されたり、騙されて日本兵向けの慰安所に入れられたと一貫して述べている。

2015-12-30 The Sun (UK)

一日に40人の男とセックスさせられた。ついに日本がおぞましい慰安婦制度について謝罪した。生存者のチョンオクサンは、朝鮮半島北部のハンヨン県の自宅から警官によって誘拐された時、まだ13歳だった。多くの被害者は14歳から18歳だったが、その理由は軍が処女を欲していたからだ。誘拐に抵抗した家族は殺されたケースがあった。

2015-12-30 The Sydney Morning Herald (Australia)

日本軍は大戦中に豪州の領土だったパプアニューギニアでも女性の組織的な性奴隷化を行ったが、戦後の裁判で告訴しそびれている。何十万という実例の証拠があるので、今から豪州や先進国が日本を追及、糾弾して行くべきだ。

2015-12-31 CNN (U.S.A.)

上海師範大学の Su Zhiliang 教授によれば、実際の被害者数は40万人に上り、そのうち20万人は無給で売春を強要された中国人であった。

2015-12-31 Counterpunch (Website)

いわゆる慰安婦制度は、計画的に組織された何十万という若いアジア女性の性奴隷化である。最初は通常の売春だったものが、女性の性搾取を目的とした巨大な産業に成長した。ホロコーストに匹敵する強姦、人身売買、監禁、拷問のシステムであった。

2015-01-01 New York Times, To the editors (U.S.A)

生存者の証言によれば、この残酷なシステムの標的は生理もまだ始まっていない13、14歳の少

女だった。彼女たちは積み荷としてアジア各地の戦地へ送られ、日常的に強姦された。これは戦争犯罪のみならず、幼女誘拐の犯罪でもある。

2016-01-03 Ottawa Citizen (Canada)

多くの被害者は14歳から18歳の少女で、軍の狙いは処女だった。抵抗する家族は殺されるケースもあった。41万人の少女や女性が誘拐され、生存者は46人のみ。安倍の謝罪は誠意がなく、安部の妻は戦争犯罪者を奉る神社に参拝した写真を公開している。10億円は生存者を黙らせるための安い賄賂だ。

謝罪は罰を受け入れること

国際社会ですっかり謝罪すれば、許されるどころか、ここぞとばかりに集中砲火を浴びることになります。謝罪すればするほど事態が悪化したという過去の教訓に全く学んでいないと言わざるをえません。

ここ豪州でも豪ビショップ外相は合意を歓迎する正式発表メモの書き出しで次のように述べています。

Australia welcomes the announcement on 28 December by the Governments of Japan and

Korea regarding comfort women. The widespread use of sexual slavery brought great suffering and personal trauma to many women during the wartime period.

「オーストラリアは日本政府と韓国政府が慰安婦問題について合意したとの12月28日の発表を歓迎する。戦時中広範に行われた性奴隷の使用は、数多くの女性に多大な苦難と個人的なトラウマをもたらした」

ビショップ外相はSex slaveryの表現を使い、明らかに、日本政府が慰安婦は性奴隷であったと認めたとの認識を示しています。ここで日本の草賀大使が即座に「日本政府は元慰安婦の方々に深い同情と感謝の念を持っていますが、慰安婦は性奴隷ではありません」と訂正しなければ、日本政府はビショップ外相の認識が正しいと認めたことになります。日本大使館の迅速な対応を要望します。

1月6日には、これまで平和だったクイーンズランド州ブリスベン市で、日本領事館の前で日本政府を非難するデモが行われました。

円満な解決も事実検証も興味が無い人々

AJCNの活動の中で痛感したことは、韓国側は問題の円満な解決など望んでいないばかりか、事実の検証にも興味が無い、ということudur。慰安婦問題を利用して、歴史的に蓄積した民族的鬱憤を晴らすのが目的であり、慰安婦問題が解決したら困るという勢力が存在します。今まで韓国政府は、反日教育を強化しつつそのような勢力を利用、支援しながら、政治に対する不満を日本に向けさせ、慰安婦問題を政治的カードに使って来ました。そういう人々、政府を相手に、謝罪して和解しようとするのはナイーブも過ぎるというものです。相手は必ず、日本政府の理不尽な要求のせいで円満な解決が不可能になったと言いついで出ずしょう。韓国や中国に反日を止めさせるには、「この手はこれ以上通用しない」と思わせる以外には不可能です。それを可能にさせるのは「事実」をベースにしたタイミングを逃さない反論です。オバマ大統領は来日時のコメントからも、明らかに韓国側の主張を鵜呑みにしており、今回もその認識に基づいて日本政府に圧力をかけたと推測されますが、外務省はオバマ大統領に一度でも説明を試みたのでしょうか？

日本政府は今すぐ、「何を認め、何を認めていないのか」を説明、立ち位置を明確にし、韓国の反日は日米豪を離反させたい中国に政治利用されているので、安易な日本批判は中国の覇権主義を利すると、アジア太平洋のステークホルダーである米国と豪州政府に説明すべきです。そして、

国民の突き上げを受けた政府が日本に懲罰的な行為を取らざるを得なくなる可能性があります。

国民の覚醒だけが最後の砦

日本はすでに激しい情報戦という名の戦争の渦中にあります。目的のない戦争はありません。日本を犯罪国家として貶め、孤立させ、やがて支配下に置こうと目論む勢力と、まるでその意向に沿ったかのように、日本の名誉回復の努力を灰燼に帰そうとする勢力に挟撃されているかのように見えます。平身低頭して、事なかれ主義で経済活動だけに勤しんでいれば良かった時代はとうに過ぎ去りました。この無防備国家日本が、米国の影響力が低減するに伴い苛烈さを増す国際社会で生き残っていけるかどうかは、ひとえに国民の意識の覚醒にかかっていると言っても過言ではありません。政治的妥協の為に、日本を幼女誘拐性犯罪国家と自ら認めることは、「現実優先の政治決断」とは程遠いものです。海外で活動するAJCNは、そのことを強く日本国民の皆さまにお伝えしたいと思います。(以下略)

■中山恭子議員の国会質問

AJCNは右のレポートを、各政党や官邸、要路に送った。大きな反響があった。海外の事情に初めて、報道文そのものによって知った人々の中から、日韓合意への評価を見直す声もあがった。なでしこアクションの山本優美子氏は、チャンネル桜の番組収録の機会に、「日本のことを大切にする党」の中山恭子代表に、資料を渡した。これが、1月18日の、参議院予算委員会における質問につながった。

○中山恭子君 日本のことを大切にする党の中山恭子でございます。

昨年十二月二十一日に党名を日本のことを大切にする党、略称、日本のことと改めました。(中略) さて、党名変更の一週間後、十二月二十八日、日韓外相共同記者発表がありました。発表文を読んでびっくりし、日本のことを大切にする党代表としての談話を出しました。皆様の机上に配付してございます。(中略)

共同記者発表では、慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、日本政府は責任を痛感している、全ての元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、

心の傷の癒やしのための事業を行つとしています。

この共同記者発表では、元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復の代替として、日本のために戦った日本の軍人たちの名誉と尊厳が救いようのないほどに傷つけられています。さらに、日本人全体がけだもののように捉えられ、日本の名誉が取り返しのでないほど傷つけられています。(中略)

○中山恭子君 今回の日韓外相共同記者発表の直後から海外メディアがどのように報道しているか、今朝、宇都委員の質疑でも取り上げられましたが、紹介いたします。

お手元に配付してある資料、なでしこアクション代表の山本優美子さんが取りまとめた日韓合意直後の主な海外メディアの報道の一覧表です。オーストラリアのザ・ガーディアンは、日本政府は、女性の性奴隷化に軍が関与していたことを認めた。また、ニューヨーク・タイムズでは、戦争犯罪の罪のみならず、幼女誘拐の犯罪でもあるなどと書かれています。BBC、そのほか米国、カナダでも極めて歪曲した報道が行われています。この中から、ザ・サンの報道のコピーをお手元に配付いたしました。両外務大臣の写真が載っているものでございます。このものは、いつでも誰でもパソコンから引き出せます。

日本が軍の関与があつたと認めたことで、この記者発表が行われた直後から、海外メディアでは日本が恐ろしい国であるとの報道が流れています。日本人はにこにこしているが、その本性は

けだもののように残虐であるとの曲解された日本人観が定着しつつあります。今回の共同発表後の世界の人々の見方が取り返しのでない事態になっていることを目をそらさず受け止める必要があります。(中略)

○中山恭子君 今の外務大臣のお答えだけでは、今ここで、世界で流布されている日本に対する非常に厳しい評価というのが払拭できるとは考えられません。明快に今回の軍の関与の意味を申し述べていただきたいと思います。

安倍総理は、私たちの子や孫、その先の世代の子供たちにいつまでも謝罪し続ける宿命を負わせるわけにはいかないと発言されています。私も同じ思いでございます。しかし、御覧いただきましたように、この日韓外相共同記者発表の直後から、事実とは異なる曲解された日本人観が拡散しています。日本政府が自ら日本の軍が元慰安婦の名誉と尊厳を深く傷つけたと認めたことで、日本が女性の性奴隷化を行った国であるなどこの見方が世界の中に定着することとなりました。

今後、私たちの子や孫、次世代の子供たちは、謝罪はしないかもしれませんが、女性にひどいことをした先祖の子孫であるとの日本に対する冷たい世界の評価の中で生きていくこととなります。これから生きる子供たちに残酷な宿命を負わせてしまいました。安倍総理には、これらの誤解、事実に対する誹謗中傷などに対して全世界に向けて正しい歴史の事実を発信し、日本及び日本人の名誉を守るために力を尽くしていただきたいと考えます。

総理は、この流れを払拭するにはどうしたらよいとお考えでしょうか。御意見をお聞かせいただけたらと思います。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 先ほど外務大臣からも答弁をさせていただきましたように、海外のプレスを含め、正しくない事実による誹謗中傷があるのは事実でございます。

性奴隷あるいは二十万人といった事実はない。この批判を浴びせているのは事実でありまして、それに対しては、政府としてはそれは事実ではないということをはっきりと示していきたいと思いますが、政府としては、これまでに政府が発見した資料の中には軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述は見当たらなかったという立場を辻元清美議員の質問主意書に対する答弁書として、平成十九年、これは安倍内閣、第一次安倍内閣のときでありましたが閣議決定をしております、その立場には全く変わりがないということでございまして、改めて申し上げます。

また、当時の軍の関与の下にというのは、慰安所は当時の軍当局の要請により設営されたものであること、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送について旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与したこと、慰安婦の募集については軍の要請を受けた業者が主にこれに当たったことであると従来から述べてきているとおりであります。

いずれにいたしましても、重要なことは、今回の合意が今までの慰安婦問題についての取組と

決定的に異なっておりまして、史上初めて日韓両政府が一緒になって慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認した点にあるわけでありまして、私は、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに謝罪し続ける宿命を背負わせるわけにはいかないと考えておりまして、今回の合意はその決意を実行に移すために決断したものであります。

○中山恭子君 総理の今の御答弁では、この日韓共同記者発表での当時の軍の関与の下にというのは、軍が関与したことについては、慰安所の設置、健康管理、衛生管理、移送について軍が関与したものであると考え、解釈いたしますが、それでよろしゅうございますか。

○内閣総理大臣（安倍晋三君） 今申し上げたとおりでございます。衛生管理も含めて設置、管理に関与したということでございます。

○中山恭子君 総理から明確な答えをいただいて、少しほっとしたところでございます。この後、全世界に向けてこの旨をしっかりと伝えて、日本に対する曲解を解いていくために私たちも努力していきたいと思っておりますし、政府の方々も是非お力を入れて、国を挙げて日本の名誉を守っていただきたいと思います。

短期的なその場しのぎの日本外交が、真の意味で日本の平和をもたらすとは考えられません。歴史の事実に対して日本人についての曲解された見方が世界中に伝わり、日本に対する信頼が損なわれたことの方が長い目で見ていかに大きな損失になるか、申し上げるまでもないことです。

日本の名誉を守ることは日本人自らしかできません。米国など他の国にとって、日本の名誉などどうでもよいことです。しかし、日本が軍事力で平和を維持するのではなく、日本の心や日本の文化で平和を維持しようとするとき、日本に対する海外の見る目、海外の評価はとても大切です。子供や孫、次の世代の子供たちが、あなたの先祖はむごいことを平気でやった人たちだと事実でもないのに罵られるような事態を私たちが今つくってしまったことを大変情けなく、無念なことと思っています。

曲解を招くような外交、日本をおとしめるような外交は厳に慎むべきと考えます。これを挽回するための対応を私たちは直ちに取らねばなりません。政府にもその旨を要求して、質疑を終わります。

■安倍政権の方針転換の意味

安倍総理は、北による拉致問題とともに汗を流した中山氏に対し、民主党の議員の質問に対するような流儀で答えることは、さすがにできなかつたのであろう。ここは腹をくくって、誠意をもって答えようと構えた。その結果、総理はきわめて重要なことを述べた。右の議事録に

あるとおり、慰安婦問題における日本非難の3点セット、すなわち、「強制連行」、「20万人」、「性奴隷」について、世界のマスメディアのなかに、事実に基づかない「誹謗・中傷」があり、「政府としてはそれは事実ではないということとはしつかりと示していきたい」と答えている。

これは事実上の日韓合意路線の転換である。日韓合意で、日本政府は慰安婦問題の自身に立ち入った反論はしないようになることが想定されていたはずである。それをやぶつたのである。外務省当局は、韓国側が合意を日本側が破ったとして問題化するのではないかと気が気でない思いで答弁を聞いていたかもしれない。

しかし、この18日の質疑こそ、国政の場で、民間団体のまとめた情報が、確実に政府の方針を変える力となったことを示している。

ただし、最初から日韓合意を手放しで評価する立場からは、1月18日の国会質疑の画期的な意味は理解出来ないであらう。

萩生田官房副長官は1月下旬、事実関係の反論は、韓国政府への批判にはあたらない、として政府の立場を補強した。

こうした流れを受けて、2月16日のジュネーブでの女子差別撤廃委員会での杉山外務審議官の報告にいたるのである。この間の政府答弁書をめぐる攻防は、次の杉田水脈さんの報告を読んでもいただきたい。